

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金・・・基準日12月1日から3月31日までの賞与支給見込額及び社会保険料事業主負担額

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 第2開寿園拠点計算書類

資金収支計算書(第1号第4様式)

事業活動計算書(第2号第4様式)

貸借対照表(第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

(3) 第2開寿園拠点区分

ア 介護老人福祉施設第2開寿園

イ 短期入所生活介護第2開寿園

ウ 通所介護事業所青南

エ 第2開寿園居宅介護支援事業所

オ 第2開寿園地域包括支援センター

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	504,775,774	9,240,000	31,017,351	482,998,423
合 計	504,775,774	9,240,000	31,017,351	482,998,423

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本）	1,524,450,221	1,041,451,798	482,998,423
構築物	147,767	81,268	66,499
器具・備品	93,987,502	56,642,983	37,344,519
有形リース資産	37,448,520	17,675,648	19,772,872
合 計	1,656,034,010	1,115,851,697	540,182,313

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

第2開寿園における送迎車輛、貯湯タンク、エアコン設備リース

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

#### (3) 引当金の計上基準

・賞与引当金・・・基準日12月1日から3月31日までの賞与支給見込額及び社会保険料事業主負担額

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) わかふじ拠点計算書類

資金収支計算書（第1号第4様式）

事業活動計算書（第2号第4様式）

貸借対照表（第3号第4様式）

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

#### (3) わかふじ拠点区分

ア 生活介護事業所わかふじ

イ 日中一時支援事業わかふじ

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	101,456,097	2,860,000	4,750,667	99,565,430
合 計	101,456,097	2,860,000	4,750,667	99,565,430

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本）	203,395,500	103,830,070	99,565,430
構築物	1,911,600	966,420	945,180
車輛運搬具	7,587,772	7,587,770	2
器具及び備品	23,330,854	22,038,011	1,292,843
有形リース資産	10,392,000	8,555,998	1,836,002
合 計	246,617,726	142,978,269	103,639,457

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引
  - リース資産の内容
  - 有形リース資産
  - 生活介護事業所わかふじにおける送迎車輛

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

#### (3) 引当金の計上基準

・賞与引当金・・・基準日12月1日から3月31日までの賞与支給見込額及び社会保険料事業主負担額

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) わかば園拠点計算書類

資金収支計算書（第1号第4様式）

事業活動計算書（第2号第4様式）

貸借対照表（第3号の4様式）

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

#### (3) わかば園拠点区分

ア 児童発達支援事業所わかば園

イ 放課後等デイサービス第1わかあゆ

ウ 相談支援事業所する〜らいふ（障害児相談）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,598,083	613,772	984,311
有形リース資産	7,244,034	7,244,032	2
合 計	8,842,117	7,857,804	984,313

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

わかば園及び第1わかあゆにおける送迎車輛

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

#### (3) 引当金の計上基準

・賞与引当金・・・基準日12月1日から3月31日までの賞与支給見込額及び社会保険料事業主負担額

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) わかあゆ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

資金収支計算書(第1号第4様式)

事業活動計算書(第2号第4様式)

貸借対照表(第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅱ)) 1 サービス区分のため省略している

#### (3) わかあゆ拠点区分

ア 放課後等デイサービス第2わかあゆ

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	635,624	322,730	312,894
合 計	635,624	322,730	312,894

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金・・・基準日12月1日から3月31日までの賞与支給見込額及び社会保険料事業主負担額

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) わかたけ拠点財務諸表

資金収支計算書（第1号第4様式）

事業活動計算書（第2号第4様式）

貸借対照表（第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

(3) わかたけ拠点区分

ア 相談支援事業所すろ～らいふ（特定相談）

イ 共同生活援助わかたけ

ウ 短期入所わかたけ

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	146,839,265	0	7,443,203	139,396,062
合 計	146,839,265	0	7,443,203	139,396,062

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本）	192,759,639	53,363,577	139,396,062
構築物	21,683,181	3,191,087	18,492,094
器具及び備品	5,201,947	4,585,898	616,049
合 計	219,644,767	61,140,562	158,504,205

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし